

首都直下地震による東京の被害想定（最終報告）について

東京都防災会議地震部会（以下「地震部会」という）は、平成18年3月28日、首都直下地震による東京の被害想定最終報告を公表しましたので、その概要を報告いたします。

I 最終報告の概要

1 調査経緯

平成9年に直下地震による被害想定を公表してから約10年が経過し、東京の都市状況の変化などの観点から、被害想定の見直しをすることとした。

2 調査目的

都民の生命と財産を守るための備えを確かなものにするため、東京都及び区市町村における震災対策の一層の推進を図るとともに、都民の防災意識の向上に寄与するための基礎資料とする。

3 被害想定的前提条件

(1) 想定地震

- ・東京に大きな被害をもたらす2つの地震を想定
- ・専門調査会が想定したマグニチュード（M）7.3に加え、発生する頻度のより高いM6クラスの地震も想定

想 定 地 震		
種 類	東京湾北部地震	多摩直下地震
震 源	東京湾北部	東京都多摩地域
規 模	M 6.9 及び 7.3	
震源の深さ	約 30～50 km	

(2) 気象条件

- ・専門調査会が想定した3m/秒、15m/秒に加え、冬の平均風速の約2倍である6m/秒も想定（風速15m/秒は、関東大震災時の風速であり特殊な条件下での風速）

季節・時刻	冬の朝5時、夕方18時
風 速	3m/秒、6m/秒、15m/秒

4 想定結果の全体の傾向

- (1) 地震動 東京湾北部地震の場合、震度6強は、区部東部を中心に発生する。
- (2) 建物被害 東京湾北部地震、多摩直下地震いずれの場合も、M6.9、M7.3を問わず区部の木造住宅密集地域を中心に発生する。
- (3) 人的被害 死亡は火災を原因とするものが多く、負傷は建物倒壊及び屋内収容物（家具等）の転倒を原因とするものが多い。

- (4) ライフライン 東京湾北部地震、多摩直下地震を問わず、区部東部に被害が多い。
 (5) 避難者 発災直後よりも、ライフライン停止などの影響が出る1日後にピークを迎える。

5 東京湾北部地震における葛飾区内の主な被害想定（夕方18時）

（平成9年公表の区部直下地震における被害想定との比較）

		今回の被害想定（平成18年）				平成9年
		M 6.9		M 7.3		
地震の規模		M 6.9		M 7.3		M 7.2
風速		6 m/秒	15m/秒	6 m/秒	15m/秒	6 m/秒
震度別 面積率	震度5強	0%		0%		12.7%
	震度6弱	58.2%		11.4%		67.5%
	震度6強	41.8%		88.6%		19.7%
建物被害	全壊棟数	7,306棟		13,166棟		3,411棟
	木造	6,676棟		12,180棟		2,490棟
	非木造	630棟		986棟		921棟
火災	出火件数	58件		80件		—
	焼失面積	8.64 km ²	8.67 km ²	13.05 km ²	13.10 km ²	6.57 km ²
	焼失棟数	30,194棟	30,298棟	42,211棟	42,360棟	30,290棟
人的被害	死者	411人	416人	696人	726人	625人
	ゆれ等	84人		178人		—
	火災	310人	315人	496人	526人	—
	ブロック塀 (要支援者)	17人	—	22人	—	—
	(要支援者)	(150人)	(152人)	(257人)	(268人)	—
	負傷者	4,652人	4,657人	9,067人	9,073人	5,881人
	ゆれ等	1,197人		4,292人		—
	家具等転倒	1,911人		2,642人		—
	火災	1,332人	1,337人	1,871人	1,877	—
	ブロック塀	191人		240人		—
	落下物	21人		22人		—
避難者（1日後）	211,154人	211,339人	284,776人	285,063人	176,275人	
帰宅困難者	31,615人				—	
エレベーター閉込台数	161台		208台		—	

II 本区の今後の対応

東京都は、本年5月25日に開催した防災会議において報告し、本年度中に東京都地域防災計画の見直しを行うとしており、本区といたしましても、東京都との整合を図りながら、新たな被害想定に対応した葛飾区地域防災計画の見直しを行うとともに、防災街づくりや災害対策、防災活動など、ハード・ソフトの両面からさまざまな施策を積極的に推進してまいります。